

市のような防災備蓄倉庫を建設してどうか。

物資については、主に市内39の指定避難所に配置しており、ご提案のような施設建設は考えていない。



相馬市防災備蓄倉庫



柏崎刈羽原発再稼働について

柏崎刈羽原発の再稼働について、原発事故では距離も大事だが、その日の風向きが大きく作用することである。これらのことから、再度見解をお伺いしたい。

検証結果を踏まえて県知事が判断するものと承知しており、三条市と

してコメントは差し控えたい。

選びたくなる三条市役所になるためには

三条市役所が若者が選びたくない職場となるよう、どのように進めていくのかお伺いしたい。また、庁舎のトイレの洋式化を進めてはどうか。

パソコン環境も改善されており、ノーネクタイの通年化も進めている。庁舎トイレの洋式化については、既に洋式トイレを設置しており、さらに進めることは現在のところは考えていない。

三条病院の有床診療所へ転換が中止されたことについて

厚生連は、県央基幹病院開院と同時に三条病院を閉院すると伝えてきた。これまで滝沢市長は「国、県の承認を得た有床診療所への転換を計画通りに進めていただけのもの」と答えてきた。計画通り実行するよう、承認した国、県等に強く要望すべきではないか。

この地域の医療体制で問題なのは、医師不足と救急医療体制が不十分であることだ。これを解決するため県央基幹病院の開院に影響を及ぼすことを

危惧する。総合的に判断した上で国、県に対し要望は行わない。

県央医療圏域の病院再編について

県央圏域の医療再編で大幅に病床数が減少する。緊急時の対応や通常でも入院できない等の問題が生じるのではないかと。県に対し見直しを求めるべきではないか。

県の医療再編に係る病床数は、県央地域の将来の医療需要の減少や近年の入院患者数の減少、県央地域からの戻り分を考慮して算出された。再編後の地域密着型病院の病床数は、現在の5病院の実績や、県央基幹病院から転院する患者の合計数に病床使用率を考慮して算出された。十分対応できる病床数だと捉えている。そのため見直しは求めない。

小中学校のアレルギー対応について

アレルギー事故に対応する職員への研修や情報共有体制の整備が不十分ではないのかを問う。

職員への情報共有やマニュアルの整備改訂は現状速やかに行われていない。不足する研修は新年度早々に全市一

出産記念品について

五葉松の苗木プレゼントが時勢に合わず再考が必要ではないか。また「三条市の木」の振興については別に取り組みが必要ではないのかについて問う。

記念品はベビーボックス(育児用品詰め合わせ)に変更する。五葉松の振興については保内園芸組合等関係団体と研究していく。

部活動の外部委託について

部活動の地域移行、外部移行についてどのような姿勢で臨むか。

国の動向を注視しながら、三条市の実情に応じて検討を行う。保護者の皆様はじめ、関係者に対して機会を捉えて丁寧な説明を行う。

部活動地域移行によるメリットは何か。

生徒にとっては、専門的な技術指導を受けたり、さまざまな指導者・競技者と触れ合うことで、自信と経験になる。保護者にとつてのメリットは、その保護者の考え次第ではないかと考える。

地域移行を任せることが可能なスポーツ関連事業者や団体、指導

者等は何事業者何名いるか。

りんぐるのプログラム指導者が25名、部活動指導補助者の登録者40名。民間事業者は把握していない。

通学路防犯カメラの設置に向けての状況について

通学路にこだわることなく、不審者情報の発生しやすい公園等に防犯カメラを付けるべきではないか。

犯罪等の抑止効果が見込まれることから検討すべきものであると認識している。しかしながら、令和6年度までは、通学路への設置を重点的に行つてまいりたいと考える。

条例整備は必要か。運用基準等で行うのか。

臨機応変な運用となるよう、県指針に沿って、市で具体的な運営要領を作成していく。

水田活用交付金の見直しについて

今後5年間米を作らなかつた水田は交付対象外になると農水省が見直しを示したがどう考える。

農業者にとって著しい不具合がある場合は、国への要望を検討する。

齊に行いたい。



文部科学省策定の対応指針

次期総合計画策定に対する体制づくりについて

計画策定の基となる市民の意思をどのような手法で拾い上げるのかを問う。

総合計画を作るからということでは特別にすることはしない。職員が日々の業務の中で行っているし、職員も市民なので十分と考えている。

「三条市未来経済協創タスクフォース」について

三条の産業の課題についての認識を問う。

地域経済や産業界が抱える課題の現状分析が不十分である。時代に合わせたビジョンや戦略戦術を関係者間で共有する必要がある。まずは雇用競争力強化に取り組む。

デマンド交通の改善を

自宅までの送迎はできないのか。交通事業者からの理解を得ることが難しい。停留所の設置など必要に応じて柔軟に検討する。

近隣市へのエリア拡大はできないのか。

三条市公共交通協議会の中で検討したい。



デマンド交通の停留所

持続できる農業

みどりの食料システム法案を踏まえ有機米の学校給食での活用について伺う。

有機農業の推進が該当。学校給食を有機米とするには1500万円の増額となる。